



Vol.28 2024.3.26号



ストラテジストの視点

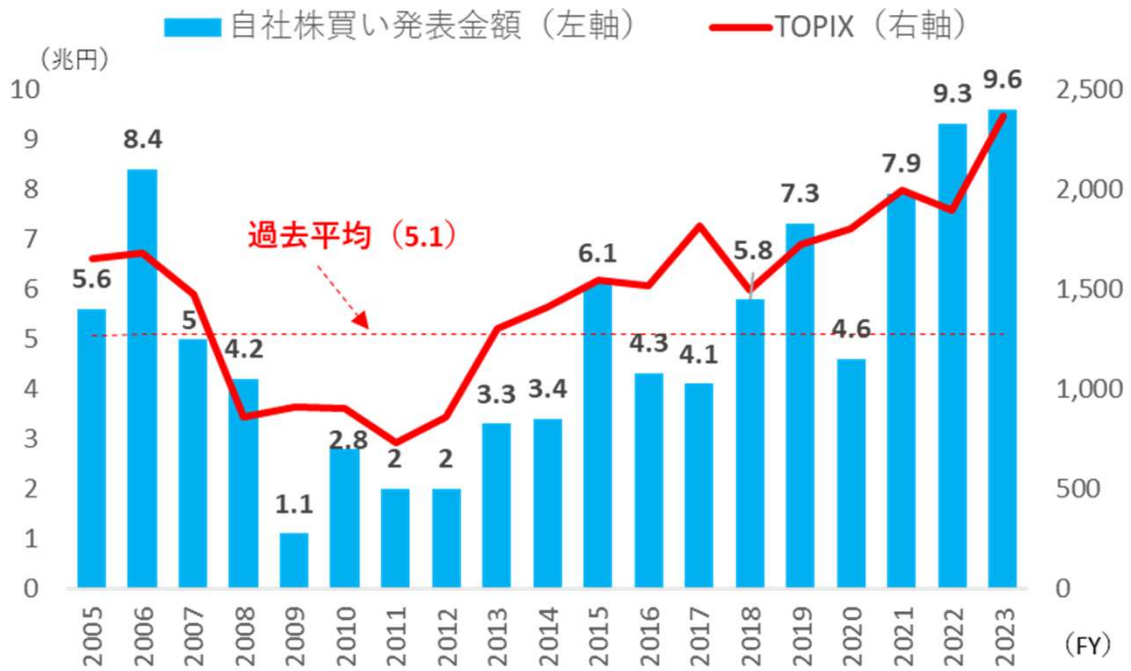
松波塾

日本株 自社株買い増加 & 攻めのM&A増勢⇒株高

自社株買い増加計画発表⇒海外投資家好感⇒株高？

- 本日（3月26日）の日本経済新聞一面に「好業績で（株主還元）拡大」「資本効率を改善」とあった
- 東証のPBR1倍割れ是正の近道は株主還元（自社株買い・配当）なのは言うまでもない
- 4月末～5月の決算・中計発表の中で自社株買い増加が発表される公算は高く、海外勢の対日株式投資再活性化が視野に入る（図①）
- 海外投資家による対日株式投資動向の季節性「3月低調、4～5月増勢」を踏まえても、この見立ての実現性は低くないのでは？

【図表1】日本企業 自社株買い発表金額



(図表1) Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。

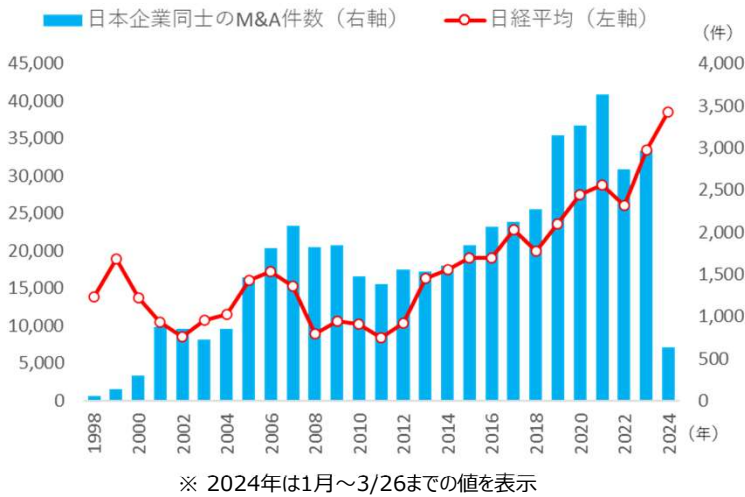


71 00 10 01 001 0111 01110
01 01 001 001 0010 0100 100 111
001 1100 1 10000 1 00 1 1011 1011
01 01 001 0001 0010 0100 100 11
0111 1111 1111 1111 1111 1111
01 00 101 01 101 01 101 01 101
01 01 001 001 001 001 001 001
01 01 001 001

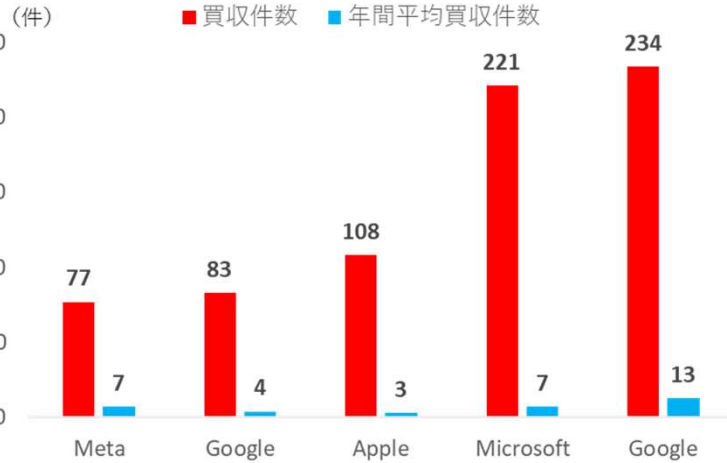
「攻めのM&A」は株価にポジティブ

- 経済産業省の企業買収における行動指針や東証が株主重視の経営を促したことを受けて「攻めのM&A」が増え出した
- 例えば、ニデックのTAKISAWAへの買収提案や第一生命ホールディングスのベネフィット・ワンへのTOBなど
- 自社の競争力向上のための「攻めのM&A」は産業再編・資本市場活性化への「のろし」であり海外投資家が好むところ（図表2）
- 「攻めのM&A」はGAFAMで顕著（図表3）
- 例えばGoogleは異業種を巻き込むM&Aを創業来約30年間で計234件、月平均約1件のペースで続けてきた（図表3）
- Googleのような「攻めのM&A」は新事業のイノベーションを起こしながら、米経済発展の起爆剤になってきたのだろう
- 日本企業の「競争力向上が本物で経済発展の起爆剤」になるのか？を検証するファクトとして「攻めのM&A」動向に要注目だ

【図表2】 M&A件数増・日経平均上昇 産業再編・資本市場活性化のサイン？



【図表3】 GAFAMの企業買収件数（創業年～2019年）



(図表2、3) Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

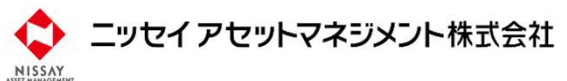
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>